

KNCF NEWS

日本経団連
自然保護協議会
だより

No.41
June 2007



CONTENTS

Special Features

〈特集1〉

生物多様性と
ビジネスの
あり方 3

〈特集2〉

第3回企業と
NGOの交流会
～進む企業とNGOとの協働 18

Opening Article

伝統的焼畑と
持続的森林経営
王子製紙株式会社 取締役常務執行役員 神田 憲二 1

Features

2007年度
支援プロジェクト決定 7

〈視察報告〉

タイの支援プロジェクトサイトを
訪ねて 21

〈トピックス〉

2006年度の
企画部会活動を振り返って 14

〈NGO活動成果報告会〉

第36、37回報告会の概要 17

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人) 15

表紙写真: 環境教育の一環として、環境をテーマに絵を描くコンテストを実施。

写真提供: (認特)日本国際ボランティアセンター

*本誌はすべて再生紙を利用しています。

巻頭言

伝統的焼畑と持



王子製紙株式会社
取締役常務執行役員
神田 憲二

■森のリサイクル

世界の紙需要は中国・インドを中心に、ますます増加していくと考えられています。今後の紙需要の増加に当たり、最も重要となるのは資源確保です。当社は、いままでの原材料本部を資源戦略本部へと改組し、総合的資源戦略をさらに強力に推し進めることとなりました。

王子製紙グループでは、資源の有効活用と安定供給を図るため、「森のリサイクル」と「紙のリサイクル」を王子製紙グループ環境憲章の行動指針に掲げています。

「紙のリサイクル」は、すでに紙作りの中に組み込まれており、欠かすことのできないシステムになっています。現在、古紙の回収率は約70%ですが、可能な限り、これを高めていきたいと思っています。

「森のリサイクル」は、持続可能な森林経営により育成された資源をソースとするグリーン調達することで、海外植林がその柱になっています。現在までに16万haの植林を行っており、2010年度までには30万haに拡大し、輸入チップの40%

を自社植林でまかなう計画です。

将来的には「森のリサイクル」と「紙のリサイクル」で原料をすべてまかなえるようにすることが目標です。

■ラオスでの海外植林

当社は、現在までに6カ国、11カ所で海外植林を行っていますが、

持続的森林経営

その中の一つにラオスがあります。05年から植林を始め、最終植林目標を5万haとしています。この事業は持続可能な森林経営を行うのはもちろんのこと、地元への貢献としてコミュニティセンター・道路・井戸の建設、健康診断、学校の改修なども行っています。持続可能な森林経営を通じて、地域の生活条件あるいは地域環境の改善にも寄与していくことが王子製紙グループの海外植林に対する基本姿勢です。

ラオスは多様性に富んだ森林を有し、一人当たりの森林面積は周辺国のタイ・ベトナム・カンボジアを大きく引き離しています。しかし、持続可能なレベルを超えた焼畑、過剰・違法伐採などにより、森林率は、1940年に約70%だったものが、02年には41.5%へと大幅に減少してしまいました。

■焼畑は熱帯林減少の原因か

さて、焼畑は熱帯林減少の元凶のように言われていますが、正確には、熱帯林減少の原因となっているのは、本来のやり方をしていない「非伝統的焼畑」と言うべきです。

ラオスでは、政府により焼畑は禁止されていますが、ラオス北部山岳地では古くから続いてきた伝統的焼畑農業を営む村落が多く残っています。二次林を利用して1年間耕作し、10年前後の休閑期間をとるとするのが基本です。1年間しか耕作しないので、森林の二次遷移も比較的スムーズに進みます。2～3年間連続して数種類の作物を組み合わせる輪作型焼畑も行われます。この場合は、当然1年耕作焼畑よりも長期の休閑期をとります。

十分な休閑期間をとれば、焼畑農業は生態的調和を保つ持続可能な優れた農法ですが、近年は人口の増加が耕地不足を招き、十分な休閑期間をとれなくなっています。

このように、もはや伝統的なやり方で行うことができなくなった焼畑や、火入れ開墾が森林減少の原因になっています。

■伝統的な焼畑に学ぶ

焼畑は熱帯に特有なものだと思われていますが、実は全世界に普遍的な農耕様式でした。北欧を含むヨーロッパでも広く行われていました。焼畑は英語でswiddenとも言われますが、これは古いスカンジナビア語に語源を持っているそうです。日本でも広い範囲で行われており、近世以前には24万haを超えていたと言われています。1936年には全国で7万7000haありましたが50年には9500haまで減少し、その後の高度経済成長に伴って加速度的に衰退していきました。それでも70～72年にかけては、四国の山岳地域だけで500戸の農家が350haの焼畑を営んでいたということです。いまでは宮崎県椎葉村や山形県鶴岡市で細々と行われているにすぎません。

焼畑では、火入れする前に樹木を伐採しますが、ラオスでは萌芽再生しやすいように、地上より数十cm高いところで幹を残すようにしています。また、作物も風土に合った多様な組み合わせを地域ごとに持っています。このように、伝統的焼畑農業は、生態学的に見て理にかなった「森を使い回す知恵」を持っています。

近年の研究では、伝統的焼畑の行為が森林植生の回復を通じて生物多様性の維持に一役買っているということが分かってきました。生物多様性を守るために、森林を立入り禁止にして厳格に保護するというのも一つの考え方ですが、森林を利用しながら保護する方が有効な場合もあります。92年のリオ・サミットで採択された森林原則声明では、「持続可能な森林経営」の重要性が強調され、それが世界の共通認識となりました。「持続利用」の考え方は、「焼畑の知恵」に通ずるものです。

私たち森林を利用する製紙会社も、伝統的焼畑から学べることは決して少なくないはず。また、人類全体の生存のためにも、伝統的焼畑文化も森林生態系から切り離せないものとして、また人類の知恵として守っていくべきでないでしょうか。



ラオスでの焼畑の様子。陸稲が植えられているが、樹木を地際からではなく、高い位置で伐るのは、萌芽しやすくして森林の回復を早める知恵である。

生物多様性と ビジネスのあり方

生物多様性保全に関する議論が高まっており、日本経団連自然保護基金・協議会では、これらに関連したシンポジウム開催の後援や支援を行っています。今回は、去る1月24日に行われたアーメッド・ジョグラフィ国連生物多様性条約事務局長との懇談会の模様、ならびに27日に開催された国際シンポジウム「生物多様性条約～世界と日本を結ぶ国家戦略をめざして～」の概要をご紹介します。



懇談会

アーメッド・ジョグラフィ 国連生物多様性条約事務局長を迎えて

去る1月24日、経団連会館において自然保護協議会の久保尚武会長と国連生物多様性条約事務局のアーメッド・ジョグラフィ事務局長との懇談が行われた。

ジョグラフィ事務局長は、国際自然保護連合日本委員会(以下、IUCN-J)が主催し、自然保護協議会が後援した国際シンポジウム「生物多様性条約～世界と日本を結ぶ国家戦略をめざして～」へ来賓として出席するため来日され、この機会に関係省庁や経団連を訪問された。

懇談にはジョグラフィ事務局長のほか、環境省の亀澤玲治企画官、鈴木 渉調整官が同席。協議会は大久保会長、阿比留 雄副会長、真下正樹顧問が出席した。

■民間部門との協働

懇談でジョグラフィ事務局長は、生物多様性条約の実効性を高めるためには企業、NGOを含めた民間部門の参画が不可欠であり、環境にやさしいビジネス、収益と環境保全との両立など企業が取り組んでいるさまざまな活動と共存しうるもので、相反しないものであると、その重要性を強調された。昨年、ブラジル・クリチバで開催された第8回条約締約国会議(COP8)でも、いかに2010年目標(*)を達

成するかという点に議論が集中し、その実現のためには民間部門の参画が必要との結論に達した。民間部門の参画を促す決議が採択され、事務局では民間部門との窓口も設けた。

またCOP8では、ブラジルを中心に約300の企業が事務局主催のミーティングに参加するなど、新しい動きも始めているとのこと。生物多様性条約をいち早く批准し、国家戦略改定を進めている日本にはリーダーとしての役割を期待したいと表明された。

協議会は、日本企業の多くは生物多様性の保全と経済活動の両立が可能だとの立場に立ち、さまざまな努力、活動を実施している。しかし、その方向は各社ばらばらであり、統一的な活動になっていない。生物多様性条約への理解も不足しており、残念ながら世界に向けた情報発信も不足している。



懇談会にご出席いただいた皆さん。写真左より、真下正樹 協議会顧問、永松 恵一 日本経団連常務理事、大久保尚武 協議会会長、アーメッド・ジョグラフィ 国連生物多様性条約事務局長、阿比留 雄 協議会副会長、亀澤玲治 環境省自然環境局生物多様性企画官、鈴木 渉 環境省自然環境局専門調整官

来年ドイツで開催されるCOP9への対応や、現在見直し作業が進められている第3次国家戦略の策定、2010年度に開催されるCOP10の誘致を日本政府が閣議決定するといった一連の流れの中で、日本の経済界がさらに関心を高めるよう図っていく必要があるとの認識を示した。

*2010年目標:「世界の生物多様性の消失スピードを2010年までに劇的に減少させる」とした決議目標。詳細はKNCF NEWS40号を参照。

■今後の課題

生物多様性条約の認知度は気候変動枠組条約などに比べると低く、例えば、事務局が行った調査ではアメリカ人の98%が知らないと答えており、同様に日本でも6%程度の認知度であった。

国連では2010年を「国際生物多様性年」と位置付け、また毎年5月22日を「生物多様性の日」として、世界各地でさまざまな形で広報活動を行っていくとのこと。その他、ニュースレターを発行し、具体的な取り組み事例などの紹介を行っており、日本企業の活動事例も積極的に紹介していきたいと提案された。

協議会としても今後、さまざまな形で生物多様性保全に関する意識を高めていくための活動を広げ、そのためにIUCNなど国際NGOとの連携、締約国会議などへの参加など積極的にかかわっていききたいと応えた。

国際シンポジウム

「ビジネスと生物多様性」も支援

自然保護基金による支援プロジェクトの一環として、「生物多様性JAPAN」が2月に国際シンポジウム「ビジネスと生物多様性」を開催した。同シンポジウムには、国連生物多様性条約事務局のニコラス・ベルトランド氏が出席され、「ビジネスと生物多様性～企業のための10のポイント」と題して講演された。10のポイントでは、環境問題はビジネスの問題につながり、自然は事業を展開する企業にさまざまな財を提供する「生態系サービス」という概念を示された。これらは大変変態に富む指摘であり、企業の自然保護活動の促進につながっていくと思われる。

寄稿

国際シンポジウム 「生物多様性条約～世界と日本を結ぶ 国家戦略をめざして～」開催

財団法人日本自然保護協会 国際担当、国際自然保護連合日本委員会事務局
道家哲平

KNCF NEWS 40号で生物多様性条約(以下、CBD: Conservation on Biological Diversity)の2010年目標と企業との関係性について寄稿させていただいたが、国際自然保護連合日本委員会(IUCN-J)主催の国際シンポジウム「生物多様性条約～世界と日本を結ぶ国家戦略をめざして～」について、今回報告する機会をいただいた。

シンポジウムは、自然保護NGOのみならず、政府官庁、地方自治体職員、企業、研究者や学生など幅広い分野から総勢200名以上の方にご参加いただいた。午前の部では国連生物多様性条約事務局長アーメッド・ジョグラフィ氏とIUCN主席研究員ジェフリー・マクニリー氏の基調講演が行われ、午後の部では環境省から日本の生物多様性国家戦略の検討状況についてご報告をいただき、その後パネルディスカッションが行われた。以下、基調講演の内容とポイント、およびパネルディスカッションの様子をご紹介します。

■生物多様性条約=生命(いのち)の条約 ジョグラフィ事務局長の発表要旨

アーメッド・ジョグラフィ事務局長からは、CBDに関する国際社会の動向が解説され、その将来ビジョンが示された。

ジョグラフィ氏は、CBDを「地球の生きとし生けるもののために作られた命の条約であり、その役割は野生生物だけではなく、人類やこれから生まれてくる子供たちにとって重要な意味を持つ」と強調された。国際社会・国家・地方自治体・民間企業・科学者・NGO・市民すべての関係者が条約の目標達成に必要で、日本のリーダーシップが大きな影響力を持つと発言された。

ジョグラフィ氏は、このシンポジウムの行われる1週間前に2010年に開催する第10回締約国会議(以下、COP10)を愛知県名古屋市に誘致することが閣議決定されたことや、生物多様性国家戦略の2度目の改訂など、日本政府の取り組みを高く評価されていた。

1992年の条約採択以降、締約国会議のほか、作業部会や国際ワークショップなどが、数十回以上開催されている。その積み重ねの中で「2010年目標」や「外来生物取り扱いのためのガイドライン」を作り上げてきたが、今後議論を活発化すべきものとして3つの分野を紹介された。①開発と生物多様性、②貿易と生物多様性、③遺伝資源の利用から得られる利益の公正な配分である。いずれも企業活動に深くかかわる部分であるが、決して避けてはいけない問題だと指摘している。

最後に、日本が開催国として立候補しているCOP10の中心議題に話題が移り、COP10は「2010年目標」に代わる次の目標を定める会合であり、また2010年は「国連国際生物多



アーメッド・ジョグラフィ国連生物多様性条約事務局長

様性年」とすることが決まったと発表された。日本の政府・自治体・企業・科学者・NGOすべての関係者でこの問題を共有し、取り組んでほしいという発言で発表を締めくくられた。

■2010年までの
カウントダウンが始まっている
マクニーリー主席研究員の発表要旨

ジョグラフィ氏からの総括的な話の後、ジェフリー・マクニーリー-IUCN主席研究員からは、ミレニアム生態系評価の成果とCBDの目標達成に向けた10の論点を示された。

マクニーリー氏は、生物多様性がもたらす恵み=生態系サービスの内容とその生態系サービスが戦後失われ続けていることを国連ミレニアム生態系評価の結果を示しながら、とても分かりやすく解説された。生態系がもたらす恵みはよく知られているにもかかわらず、なぜ失われ続けるのかについて社会的経済的構造(市場メカニズム)にも焦点を当てて分析されている。

例えば、マングローブ林がエビ養殖場に転換される例を挙げ、マングローブ林が持つ価値は木材価値(90ドル)+小魚の生育場(70ドル)+洪水等からの海岸線の防護機能(4000

ドル)と4000ドル以上の利益を持つのにに対し、エビ養殖場は、養殖事業からの利益(2000ドル)はあるものの、養殖場の開発運営ための補助金(1700ドル)、環境汚染対策費用(230ドル)というコストがかかっている(以上、Iha換算)。このように不経済であるにもかかわらず、養殖場への転換が進んだ原因は、生態系サービスの価値把握(特に貨幣換算)が難しいことに加えて、公共財と私有財の価値の評価の違いにあるという。マングローブ林が広く社会に提供する恩恵やその正しい価値判断が行われていなかったことが最大の原因であり、そこからマクニーリー氏はマングローブ林の本当の価値を経済構造に組み入れることを提案している。このような提案は中国やコスタリカで始まっている生態系支払いなどによって実現されているという。

マクニーリー氏は、「特に『生物学』が21世紀の人類の生存に重要な役割を果しうること、生物に関する私たちの知識が圧倒的に不足していることを十分に認識することが大切である」とことや「生物多様性の問題は単に環境省だけではなく、農業や貿易、経済や国土管理などの各分野で取り組みが必要である」と強調していた。

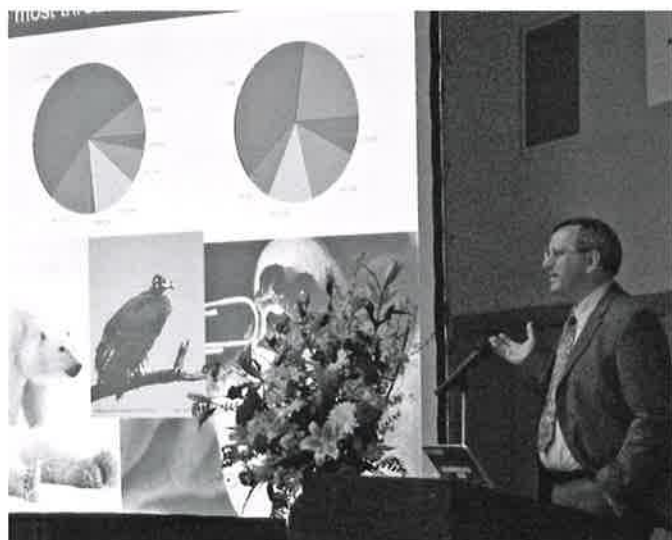
最後に、CBDが目標とする2010年に向けたカウントダウンが始まり、ヨーロッパのみならず世界中で生物多様性保全に向けた試みが進んでいることを紹介し、日本の新しい国家戦略が21世紀のビジョンを描き、2010年目標のさらなる発展に資するものとなるよう期待していると述べた。

■パネルディスカッション

お二人の報告を受けて環境省大臣官房審議官・黒田大三郎氏から新しい国家戦略の策定に向けた経緯と準備状況が説明され、地球規模生物多様性概要(Global Biodiversity Outlook)の日本版であるJBOなどのアイデアや企業参加のためのガイドライン作成を前向きに検討しているという積極的な提案が行われた。

その後、各分野のリーダーをパネリストに迎え、パネルディスカッションが行われた(コーディネーターは、日本自然保護協会理事でIUCN-J副会長の吉田正人)。

地方自治体からのメッセージとして堂本暁子千葉県知事から、策定を進めている「生物多様性ちば県戦略(仮称)」は「生物多様性こそ地域が主役になるべき」という問題意識



ジェフリー・マクニーリー-IUCN主席研究員



パネラーの皆さん。写真左より、黒田大三郎 環境省大臣官房審議官、堂本暁子 千葉県知事、ジェフリー・マクニーリー-IUCN主席研究員、大久保尚武 協議会会長、岩槻邦男 兵庫県立人と自然の博物館館長、草刈秀紀WWFジャパン自然保護室次長

から生まれ、何回もタウンミーティングを行いながら検討していることが紹介された。

日本経団連自然保護協議会の久保尚武会長からは、経団連自然保護基金や会員企業の活動など、企業による生物多様性保全の関心が高まっていることが紹介され、さらなる展開には「新しい国家戦略で社会のみんなが共有できるための具体的な指針が打ち出されることに期待する」と述べられた。また、自然保護基金への申請事業の傾向から、「貧困と生物多様性保全のかかわり」が国際的に重要な課題に挙がりつつあるという世界的な視点も提示された。

兵庫県立人と自然の博物館館長・生物多様性JAPAN代表の岩槻邦男氏からは、長年生物多様性にかかわってきた科学者として、「市民」の存在が重要であるという指摘があった。日本最初の植物版レッドデータブック（日本自然保護協会、WWFジャパン／1989）は、ノンプロフェッショナル・ナチュラリスト（職業人ではないが高い専門性をもった自然愛好家）という市民の力によってできたことを紹介し、そういう市民との協力と育成も大事な科学者の仕事であると指摘された。

WWFジャパン自然保護室次長の草刈秀紀



自然保護基金や協議会会員企業の活動、貧困と生物多様性保全のかかわりについてコメントする久保尚武協議会会長

氏は、生物多様性保全を官民挙げて進めていきたいと明言された。その協力関係を進めていくためにも国家戦略の強化における政府の役割と、地方ヒアリングの開催や外来種対策の強化、国土のランドデザインにおける生物多様性の明記が重要であると述べた。

パネラーの発表に対し、マクニーリー主席研究員からは、日本の企業には「バイオミクリー(*)」の発展を通じて生物多様性の新たな価値を発掘することが期待されていること、気候変動の問題（エネルギーの問題）解決における生物多様性の観点の重要性が指摘され、黒田審議官からは、市民調査を集約するクリアリングハウスメカニズムの機能向上や研究者・NGOなど関係者との人的ネットワークを広げていきたいとのコメントがあった。

会場からのコメントもあり、「ミレニアム生態系評価を共有することが第一に必要で、それから、ミレニアム生態系評価に相当する調査の枠組みをローカルなレベルで作ることが課題である」（磯崎博司、明治学院大学教授）、「生物多様性の保全や復元における伝統的な知識（ローカルナレッジ）の掘り起こしや海洋保護区の重要性」（清野聡子、東京大学大学院総合文化研究科）などのコメントをいただいた。

*バイオミクリー：自然模倣とも呼ばれる。蝶の羽をモデルに温度変化に対応する新素材の繊維を開発するなど、自然に学び、生体に似た機能を応用する新しい科学・技術。

■シンポジウムの成果と今後の課題

今回のシンポジウムの意味と今後の課題について簡単にまとめた。

まず、第1に地方自治体、企業、研究者、NGOなど各分野のリーダーに参加していただいたことである。また、それぞれが生物多様性保全へさらなる貢献を表明してくださった。国から押し付けられるのではなく、多様な分野・主体から積極的に具体的な行動を展開することを期待し、そのような展開の促進につながる国家戦略をこれから提案していきたい。

第2に生物多様性保全に向けた多くの論点が提示された。これは解決すべき課題が山積

していることの表れともいえる。特に、現在進行中の生物多様性を損なう活動をどう転換・廃止していくべきかという点をもっと国家戦略の議論の俎上に上げたい。また、この報告に書ききれなかった指摘も多々残っており、IUCN-Jホームページ (<http://www.iucn.jp>)にあるシンポジウムの報告書をぜひご覧いただきたい。

第3に多様な分野の方に大勢ご参加いただいたことである。「生物多様性条約」というやや専門的なテーマを取り扱ったシンポジウムにもかかわらず、自然保護NGO以外の多くの一般の市民の方からの申し込みをいただき、生物多様性の話を聞いてもらえたことは、運営した者として大変うれしい事実である。普及啓発という分野では、「生物多様性」という言葉の持つ広がり共有することが最初の課題といえる。生物多様性という「絶滅危惧種」に代表されるような生物種数の多さばかり注目されてしまうが、生物同士のつながりや生物と大地のつながり、進化で語られる過去とのつながり、何よりもそれが私たちの暮らしにつながっていることを分かりやすく伝える工夫をしていくことが重要だろう。

日本政府はCOP10の誘致を閣議決定した。その実現を願うものとして、今回のシンポジウムは2010年に向けた初めの一歩であり、最高のスタートが切れたと考えている。今後も日本自然保護協会・IUCN日本委員会は2010年に向けた活動を積み上げていきたい。

日本経団連自然保護協議会や助成していただいた自然保護助成基金をはじめ、今回の会合に参加・協力くださった皆様にこの場を借りてお礼申し上げますとともに今後ともご支援を賜れば幸いです。最後に、IUCN本部CBD担当者が私にくれた一言を紹介して今回のシンポジウムのご報告としたい。

Biodiversity All our Business!
「生物多様性、それは人間すべてのあらゆることに関係する！」

2007年度

支援プロジェクト 決定

2007

去る3月23日、公益信託日本経団連自然保護基金・第15回運営委員会が開催され、2007年度の支援プロジェクトが決定されました。

今年度の申込件数は141件で、そのうち59件(海外案件49件、国内案件10件)に対して支援が行われることになりました。なお、昨年度の支援件数は63件(海外案件47件、国内案件16件)でした。

支援総額は1億8447万円(昨年度は1億6000万円)で、そのうち海外分は1億5700万円(昨年度は1億2327万円)、国内分は2747万円(昨年度は3673万円)という結果になりました。なお、2006年度の募金総額は2億1619万円でした。

以下に、今年度の支援プロジェクトをご紹介します。

インドネシア

1. 東カリマンタン州のオランウータンの保護・調査プロジェクト

東カリマンタン州のクタイ国立公園一帯の低地熱帯林は、かつて森林火災の影響を大きく受けた。この地域の野生オランウータンの社会・生態学的研究を続行し、森林保全パトロール、森林と動植物相の調査を行い、石炭開発が進む北部地帯での国立公園化計画を提唱する。

[日本・インドネシア・オランウータン保護調査委員会/日本]
<http://orangutan.jd.infoseek.co.jp/>

2. バンカ・ブリン州キマル島における絶滅に瀕したタイマイの保護活動

ジャカルタから北北東約300kmに位置するキマル島では、絶滅危惧種のタイマイが年間300巣以上産卵しているが、周辺の漁師によって採取されている。監視員の配置や産卵数・孵化率の調査に加え、海岸を清掃するなどして、保護システムの構築を行う。

[インドネシアウミガメ研究センター/インドネシア]

3. 自然保護区における環境教育と住民参加型環境保全活動

西ジャワ州ボゴール県プラセダ村周辺集落は自然保護区に隣接し、希少植物種や絶滅危惧種のジャワクマタカなどが分布している。しかし、地域住民は生活のために、自然保護区内で木材の伐採や希少種などの持ち出しを行っている。荒廃の危機に瀕している自然保護区において、住民参加に基づいた環境保全活動を実施する。

[(社)日本環境教育フォーラム/日本]
<http://www.jeef.or.jp/>

4. 東カリマンタン州におけるオランウータンの脅威評価

東カリマンタン州は、オランウータン等13種の霊長類を誇る生物多様性ホットスポットだが、人口増加に伴う過剰開発の影響で、生息地の破壊と乱獲が進んでいる。オランウータンの現状調査や生息地破壊による影響評価を通して得られたデータを調べ、オランウータン保護に努める。

[IUCN/SSC Primate Specialist Group/スイス]
<http://www.primatesg.org>



インドネシア・北スマトラ東海岸のマングローブ林再生へ向けた住民による植林活動/
Yayasan Akasia Indonesia

5. 北スマトラDeli Serdang地方の渡り鳥繁殖地におけるマングローブ再生

北スマトラ東海岸では、観光開発やエビ養殖地開発によるマングローブ林伐採が原因で、生態系やさまざまな生物の生息地が失われている。ハードライフ・インターナショナルからIBA指定されている同海岸において、地域と一体となった植林活動や保全意識の強化を進める。

[Yayasan Akasia Indonesia/インドネシア]

タイ

6. ナコンシタマラート地区緑の絨毯作戦(第三期)

タイ南部のマングローブ林は、エビ養殖池への転換のための伐採で4000haが減少。生態系と生物多様性を取り戻し、地域漁民の生活向上を図るため、98年より毎年約100haの植林を実施し、事業効果測定や植林サイトのCO₂吸収実証調査も継続している。

[マングローブ植林大作戦連絡協議会/日本]
<http://www.alles.or.jp/~mangrove>

7. 北タイと東北タイ国境地域における環境教育ネットワーク ～子ども参加型環境教育カリキュラムを用いたアプローチ

里山崩壊と地質劣化の深刻な東北タイ国境地域にて、タイ北部において培ってきた環境教育の成果を反映させ、環境保全活動を実施できる体制を整える。住民自らが参加することで、持続可能で現地コミュニティの自発的な問題発見と解決能力を向上させる。

[Raks Thai Foundation / タイ]

<http://www.raksthai.org/>

フィリピン

8. ルソン島シエラマドレ北東部における フィリピンワシの調査および保全

フィリピンワシはルソン島、ミンダナオ島などに生息している珍鳥だが、現在では原生林の開発により生息地を喪失し、絶滅の危機に瀕している。シエラマドレ北東部に生息している個体群について優先的な研究調査課題に取り組み、それを通じて包括的管理、保護計画の進展に寄与する。

[Conservation International / 米国]

<http://www.conservation.org/>

ベトナム

9. スクール・ガーデン建設を通じた 小中学生と教師の実践的な環境教育

ベトナム北西部の標高1000mの山岳地帯に位置するドゥングサンは同国の中でも最貧コムーン地域である。現地のモン族は識字率が低く、出生率が高い。スクール・ガーデンの造成を通じて、子供や教師を対象に環境教育やコンポスト製造技術を教え、地域の環境意識を高める。

[(特)ICA文化事業協会 / 日本]

<http://www.ica-japan.org/>

10. ベトナム北西部における 住民参加型の農村開発・環境保全

ベトナムでは商業伐採が大規模な破壊をもたらし、森林面積は29%まで低下した。ホアビン省タンラック郡内の村でも森林資源などが減少し、化学肥料や農薬、改良種の乱用による農作物の収量の低下、土壌の劣化などが常態化している。住民を巻き込み、植林や環境に配慮した持続的農業を実践し、安定した暮らしの基盤を築くことを目指す。

[(認特)日本国際ボランティアセンター / 日本]

<http://www.ngo-jvc.net/>

11. バンロン自然保護区における絶滅危惧霊長類種保護の ためのコミュニティ主導のエコツーリズム促進と 学生による調査研究支援

ニンビン省バンロン自然保護区ではシロジリクローフモンキーなど絶滅危惧種に指定されている霊長類が生息しているが、密猟等により個体数は減少。同保護区では省、地元住民、NGOとの間で希少動物等の保管理のためのさまざまな合意がなされ、協働でシロジリクローフモンキーの持続的な保護活動の促進を実施していく。

[Conservation International / 米国]

<http://www.conservation.org/>



ベトナム北西部の農村の小学校で環境教育を実施し、地域住民と協力しながら環境改善に努める / (認特)日本国際ボランティアセンター

カンボジア

12. Kampong Thomにおける地域社会に根付いた森林管理

カンボジア中心に位置するKampong Thomでは過度の開発や森林伐採により生物多様性が減少している。Mlup Baitongでは03年より開始した森林管理や管理組合の立ち上げの経験を同地区でも活かし、持続可能な生活生計や効率の良い自然資源管理を目指す。

[Mlup Baitong / カンボジア]

<http://www.mlup.org/>

13. 北部オンスール郡における自然資源の再生・有効利用を 目指した持続的農業の促進

カンダール県オンスール郡周辺は土壌がやせ、米の収穫高は同国平均の半分程度と低い。また森林資源も、人口増加や内戦中の混乱、復興の過程で減少してきている。農村の発展と安定した生活の実現のためには、自然資源を再生、有効活用することが必要不可欠。

[(認特)日本国際ボランティアセンター / 日本]

<http://www.ngo-jvc.net/>

14. エコカルチャーセンターの創設 ～ブンズナイ遺跡での自然生態系と風土文化保全のための環境教育

ブンズナイ村はアンコールワット遺跡の北西70kmに位置し、世帯数91戸、人口473人の小村で、紀元前1000年前の貴重な遺跡がある。この地の自然環境保全と文化財保全のための教育を行い、環境と文化に対する意識高揚を図る。活動拠点としてエコカルチャーセンターを創設し、地域社会の啓発・指導を行う。

[21世紀の環境・経済・文明研究会 / 日本]

マレーシア

15. サラワク州における熱帯雨林再生のための植林活動

ボルネオ島北部に位置するサラワク州の63%は熱帯雨林が占めており、生物多様性に富む。しかし、近年の伐採や焼畑農業の影響による環境悪化が危惧されている。熱帯雨林を蘇らせるために植林や育林を行い、環境教育を通して自然資源の持続的利用を図る。

[(社)日本マレーシア協会 / 日本]

<http://www.jma-wawasan.com/>



学校活動の一環で行うインド・Dudhwa国立公園での環境教育活動／Center for Environment Education

ラオス

16. 映像による環境教育とアドボカシー活動

ラオスは、80年代後半から多くの援助や経済開発を受け入れたために伝統的管理を崩し、川や森などの資源劣化につながるケースも見られるようになった。本事業では、ラオス各地の環境問題について同国内で情報発信すると同時に、日本だけでなく中国の市民社会への問題提起を試みる。

〔(特)メコン・ウォッチ／日本〕

<http://www.mekongwatch.org/>

中国

17. 内モンゴル自治区シリンホト市における草原保護および環境教育の推進

内モンゴルのシリンホト市では近年、過放牧による草原の破壊が進んでいるが、03年より行政による草原保護のための政策も実施されている。現地NGOと協働で緑化政策に伴う住民向けの環境教育を支援し、植林活動の指導に協力する。また、緑化活動に必要なインフラ整備の企画も行う。

〔青森大学大学院環境科学研究所付属自然学校／日本〕

<http://www.aomori-u.ac.jp/intro/master/index.html>

18. 雲南省「三江併流」世界自然遺産における生物多様性の保全

雲南省西北部の「三江併流」は、長江・メコン・サロウインの三大河川が併行して流れる世界自然遺産。現地の高地少数民族の環境意識を高め、森林文化村づくりなどを通じて、原生林や希少動植物・サクラソウ大群落などを保全管理し、住民の生活安定と持続的循環型社会の形成に寄与する。

〔アジア緑色文化国際交流促進会(AGA)／中国〕

19. 呼倫貝爾地域植林プロジェクト

呼倫貝爾(ホロンバイル)市は内モンゴル自治区の最北端にあり、高木は少なく、丘陵地帯にカバノキ、ポプラなどが生育する。森林被覆率は9%程度で、草原退化、土壌流失および土壌生産力の減少で生態環境は悪化。本プロジェクトは、砂漠化防止のために人民政府の植林事業に協力することを目的とし、生態環境の復活を促す。

〔(特)呼倫貝爾地域緑化推進協会／日本〕

http://www2.u-netsurf.ne.jp/~s-juku/ho_greening_top.html

20. 大同市における多様性のある森林再生のモデルづくり(第三期)

大同は北京などの大都市の水源であることから緑化活動が展開されており、1635万本の苗木を5064haに植林してきた。しかしなお、黄土高原では土壌浸食や砂漠化が加速しているため、果樹園の造成を通じて経済基盤を強化し、農村の経済的自立と環境改善の両立に努める。

〔(認特)緑の地球ネットワーク／日本〕

<http://homepage3.nifty.com/gentree/>

21. アラ善地域における生物多様性保全と草原再生のモデル事業

内モンゴル自治区アラ善(アラシャン)地域は、砂漠の侵食により重度に退化した草原地帯である。年間降水量150mm以下で植生比率が2%しかない。スナナツメ、エンジュなどの植林活動を通じて草原の再生を図り、小学生を対象とする環境教育や住民の自主参加による環境啓発活動を行う。

〔(特)世界の砂漠を緑で包む会／日本〕

<http://www8.plala.or.jp/tutumkai/>

パキスタン

22. カシミールRawala Kot 地域高地の植生と遺伝資源の保全

カシミールRawala Kot地域は薬用植物に恵まれ、多くの企業や採集者の関心を集めているが、05年9月の地震で多大の被害を受けた。民生向上が急務であるが、特に当地域の環境維持・向上にかかわる植生、および乱獲が懸念される薬用植物資源の保全を図るための支援基盤を作る。

〔(特)海外植物遺伝資源活動支援つば協議会／日本〕

インド

23. Rushikulya Estuary 海岸地域におけるウミガメ、マングローブを中心とした生物多様性保全と環境教育

オリッサ州Rushikulya Estuary海岸は、絶滅危惧種のヒメウミガメの集団繁殖地である。かつてマングローブが生い茂り豊かな生態系が形成されていたが、人為的な改変により生物多様性が著しく低下、自然災害への抵抗力も損なわれている。ウミガメ保護やマングローブ林復元の重要性について徹底していく。

〔PALLISHREE／インド〕

<http://www.pallishreeindia.org/>

24. Ongole地区でのマングローブ植林計画

Andhra Pradesh州沿岸のマングローブ林はエビ養殖池への転換により伐採され、津波等の自然災害が起こった際の被害が大きい。沿岸地域では、地域住民と連携して50kmにわたるマングローブ植林を目標に活動しており、学校では環境教育を実施していく。

〔Modern Architects for Comprehensive Rural Development／インド〕

25. Dudhwa国立公園における 生物多様性保全のための住民による自然資源管理

生態系豊かなDudhwa国立公園では森林が減少しており、自然環境が脅かされている。ワークショップの開催や環境教育などの活動に政府関係者から住民レベルまで幅広く巻き込むことで、地域一体となって持続可能な資源管理を目指す。

[Centre for Environment Education/インド]

<http://www.ceeindia.org/>

26. Yamuna川の保全プログラム構築を目指した 学校教育と地域住民の意識改革

ガンジス川に注ぐ支流であるYamuna川は、未処理の下水や工業排水により、水質汚染が懸念されている。流域の学校や地域を対象に環境教育を行うことで現状を理解してもらい、水質保全に必要な知識や技術を伝える。

[Indian Environmental Society/インド]

<http://www.iesglobal.org/>

バングラデシュ

27. Maheshkhali島での地域住民を巻き込んだ マングローブ林の保全と再生

Maheshkhali 島は170種もの水鳥が生息する重要な地域であるが、エビ養殖池などの無秩序な開発によりマングローブ林が破壊され、津波やサイクロンに対して無防備な地域となっている。地域住民を巻き込んでマングローブ林を保全・再生し、津波などの自然の脅威から島を守るとともに、生態系から受ける島民の生計を支援する。

[Bangladesh POUSH/バングラデシュ]

28. 海岸域の渡り鳥、特にヘラシギに焦点を当てた保全と モニタリング

20万羽に上る渡り鳥の越冬地・Noakhali地域は、インドガン、ハイイロガンなど98種の野鳥が確認されている渡り鳥のホットスポットであり、重要な保全地である。絶滅危惧種で数百羽しか確認されていないヘラシギに焦点を当て、住民の意識を啓発し、モニターや保全のための環境を作り、渡り鳥・海鳥の保全活動を行っていく。

[Nature Conservation Management/バングラデシュ]

ネパール

29. 東Himalコリドー保全活動 ~Makalu~Kanchenjunga山系の住民たちによる 自然保護コリドーの構築

東Himal地方は、ヒマラヤ・ホットスポット・コリドーとして世界的に価値が高く、絶滅が危惧されるレッドパンダも生息しているが、保護管理が不十分で、地域住民による保全体制が整っていない。現地の生物資源に依存している放牧民を対象に、資源を活用した持続可能な生活条件を提案・指導する。

[The Mountain Institute/米国]

<http://www.mountain.org/>



パラオ・Babeldaob島に建設された周遊道。道の側面には土壌浸食を防ぐ植林を施す必要がある/Belau Cares Inc.

30. ヒマラヤの山岳湿地における文化的価値の研究

Langtang国立公園にあるGosainkund湖は聖なる湖とされ、ユキヒヨウ、レッドパンダ、マスコシカなど絶滅危惧種の生息地で、生物多様性の豊かな地である。Gosainkund湖での有形の文化的価値と資源に焦点を当て、記録収集・研究を行い、賢明な資源管理を促す。

[Forum for Ecosystem Management/ネパール]

ブータン

31. ネイチャークラブスクールでの環境教育サポート

ブータンの学校には、ネイチャークラブが設置されており、生徒や教師を対象にした環境教育プログラムが行われている。持続可能な発展を実現するには、若い世代の参加が不可欠となるため、活動を通して学校全体が地域社会の抱える環境問題を意識し、行動を起こすことを目指す。

[Royal Society for Protection of Nature/ブータン]

<http://www.rspn-bhutan.org/>

ロシア

32. ビギン川森林地帯の住民と行う流域保全活動

ビギン川流域には広大な森林が残っており、アムールトラなど希少種、絶滅危惧種が多数生息している。しかし、密猟、不法伐採などが生態系に悪影響を及ぼしている。住民とともに環境教育や監視活動、エコツーリズムの基盤づくりなどを実施し、持続可能な自然利用を促進する。

[国際環境NGO FoE Japan/日本]

<http://www.FoEJapan.org>

パラオ

33. Babeldaob島の周遊道路周辺での植樹活動

Babeldaob島はミクロネシア最大の島であるが、周遊道路建設に伴い、水源地周りの環境が破壊された。そのため、自然保護区に予定している地域でも流水による土壌浸食等が起きている。この地域での土壌浸食を食い止め、海岸線や海洋への影響を最小限に抑えるため、地域住民を巻き込んで植樹を行い、景観も含め改善していく。

[Belau Cares INC./パラオ]



ケニア・カカメガ熱帯雨林周辺の小学生が自生種の薬木を育てる／(特)少年ケニア

ケニア

37. 住民参加による植林活動

ケニアは前世紀初頭には国土の30%が森林だったが、現在ではわずか1.7%しかない。水源周辺には生物多様性豊かな森林が広がっているが、人口圧力などにより伐採や土壌浸食などが進んでいる。700に及びコミュニティとGBMとのネットワークができていますので、これと協働で植林を行い、環境保全、住民の生計向上を図る。

[The Green Belt Movement／ケニア]

<http://www.greenbeltmovement.org/>

38. 熱帯雨林(カカメガフォレスト)固有動植物種の保全、ならびに環境教育・人材育成

カカメガフォレストは東アフリカで唯一残された熱帯雨林であり、特にチョウは400種が生息するなど、生物多様性の面からも重要な地域であるが、過去25年間で約半分の森林面積が消失した。薬草栽培や簡易井戸の設置、改良かまどの普及など実践可能な具体的手法を試みつつ、森の保全運動として、地域住民等へ環境教育セミナーを実施する。

[(特)少年ケニアの友／日本]

<http://www.shonenkenya.com/>

39. 東アフリカの沿岸集落に向けた海洋資源管理の能力開発と政策強化

東アフリカの沿岸地域はサンゴ礁や海草、ウミガメなどの動物の生息地となっている。また、熱帯沿岸に広がる森林も特徴的である。東アフリカで実施中の「持続可能な水産業と代替的収入源創出による貧困緩和対策」の一部として、政策立案の貢献に向けた活動を行う。

[IUCN Eastern Africa Regional Office／ケニア]

<http://www.iucn.org/earo>

40. マサイマラ国立保護区における生物多様性確保のための環境保全

マサイマラ国立保護区は、国の財源を観光に依存するケニアにとって重要なエリアである。しかし、道路が未整備で、無秩序に走行するサファリカーにより地盤が乱されている。生物多様性確保の観点から、道路や周辺環境の保全整備、管理者の育成に取り組む。

[Mara Conservancy／ケニア]

エクアドル

34. ガラパゴス諸島自然生態系の救済と再生～保全プラン、モニタリング、自然保護

ガラパゴス諸島は動植物とも固有種に富み、島の97%は国立公園に指定されている。しかし、人口増加と帰化生物のため、局所的に自然破壊が進行。これまでの活動で未解決の課題が浮かび上がっており、各島それぞれに特異な自然生態系の保全活動を、ピンタ島、サンタクルス島、フロリアナ・サンクリストバル島で展開する。

[Charles Darwin Research Station／エクアドル]

<http://www.darwinfoundation.org/>

パラグアイ

35. 入植50周年に向けた植林活動と環境教育(Part2)

イグアス市にある通称・イグアス移住地は、2011年に入植50周年を迎える。いまでは同国を代表する穀倉地帯と評せられるが、気候変動による農作物の収量低下などが目立ってきた。農業の安定、環境保護のためにも、環境教育と植林の実施が急がれる。

[Asociacion Japonesa de Yguazu／パラグアイ]

http://federacion.hp.infoseek.co.jp/asociacion/iguazu/aso_yguazu.html

マダガスカル

36. 森林回廊再生

東中央マダガスカルの中高度熱帯雨林一帯は、マダガスカルにおける固有植物の80%(8000種)が生息する生物多様性ホットスポットである。しかし、伐採により動植物の生息環境が脅かされているため、森林回廊再生に向けた植林事業を実施する。

[Man And The Environmen／マダガスカル]

<http://www.madagascar-environnement.com>

マラウイ

41. 「食の安全」の確立のための環境配慮型コミュニティ開発モデルの構築

南部アフリカ・マラウイ国では人口増加等により森林伐採が進み、土壌の浸食や劣化が進み、環境破壊は深刻である。持続可能な発展を目指し、パーマカルチャーに基づいた環境保全型有機農法や有用樹木植林の技術指導、保健衛生改善の事業を組み合わせた包括的かつ根本的な自立支援を行う。

[(社)日本国際民間協力会／日本]

<http://www.kyoto-nicco.org/>

アジア

42. 希少種ヘラシギ個体数回復のための 越冬地・中継地における調査・啓発活動

ヘラシギは渡り性のシギ・チドリ類で、絶滅危惧種となっている。これまでの調査で、急激な減少の原因は中継地・越冬地にあると分析されている。コッドカム塩田（越冬地）やセマングム・ナクトン河口（重要中継地）を対象にヘラシギの渡りの生態を明らかにするとともに、個体数回復のための方策を構築し、調査および啓発活動を行う。

[日本湿地ネットワーク／日本]
<http://www.jawan.jp/>

43. 環境映像作品のアジア途上国への配給と 現地語版制作支援

アジア各国でのテレビの普及は目覚ましいが、環境教育番組を放映してもらうには無償供与の形をとるしかない。映像メディアは市民が環境問題を学ぶための効果的なツールであるため、TVEでは世界各国のNGOのネットワークを通じて、草の根教育の映像教材を無償で供給している。

[環境テレビトラスト日本委員会／日本]
<http://www.tve.org/>

44. アジア湿地イニシアティブ (phase II)

アジアの湿地生態系はいま、人口増加、過剰な資源利用・開発、気候変動などさまざまな要因で急速に劣化・消失し、持続可能性は失われつつある。アジアの湿地保全と賢明な利用に国際レベルで協力しつつ、第4回「アジア湿地シンポジウム」の実現を目指し、08年のCOP10や地域におけるラムサール条約の履行に貢献する。

[ラムサールセンター／日本]
<http://homepage1.nifty.com/rcj/>

45. アジア太平洋地域の水鳥、湿地保全に向けた アジア水鳥センサスの作成

アジア太平洋地域には広大な沿岸域と多くの湿地帯があり、400種を超える水鳥の生息地となっている。87年より25カ国で水鳥の一斉調査を開始し、6000カ所のデータを収集した。モニタリングや保全活動に関する研修のほか、20年間の調査データを一覧できる冊子を発行する。

[WETLANDS INTERNATIONAL-Malaysia Office／マレーシア]
<http://www.wetlands.org/>

46. カンボジア、タイ、マレーシアのIBAにおける 保全グループの創設とラムサール条約の履行促進

04～06年にかけてベトナムで実施したIBA保全グループの活動成果を踏まえ、08年に韓国で行われるラムサール条約会合までに、カンボジア、タイ、マレーシアの重要湿地域においてIBA保全グループを創設し、モデルとなる保全活動を行う。

[BirdLife Asia／日本]
<http://www.birdlife-asia.org/>



屋久島でインナータグを装着した幼体のウミガメを子供たちと一緒に放流／(特)屋久島ウミガメ館

その他

47. アジア諸国における環境NGOのデータベースの整備 および検索機能の設置

アジア地域で活動を始める場合、現地のカウンターパートの存在が欠かせない。しかし、現地NGOの正確な情報は乏しく、団体の信頼性や資金体制の確認が最大の課題となる。検索機能などを含有したアジア地域の環境NGOのデータベースの構築は必須であり、緊急に取り組む必要がある。

[(社)日本環境教育フォーラム／日本]
<http://www.jecf.or.jp/>

48. 日露共同管理 (移行期) を前提にした 北方四島の海洋情報管理およびその人材育成

北方四島およびその周辺海域は生物多様性が高く、原生的な海洋生態系が維持されている地域だが、近年は密猟や近代的漁業の導入により、生態系が破壊されている。ロシア側研究者への技術移転を行いながら、共同で調査や情報設備を行うほか、シンポジウムやエコツアーも企画する。

[(特)北の海の動物センター／日本]

49. IUCNレッドリストに世界の植物を記載するグローバル計画 ～RapidListソフト利用による初期評価の実施

絶滅の危機にある生物が記載されている「IUCNレッドリスト」では、植物の情報が少ない。2010年に開催される国際生物多様性条約COP10までに地球上の植物の初期評価を行うことを目標に、まずは調査に必要なデータ処理ソフトを開発し、ソフトの実証や利用研修を行う。

[IUCN-Species Programme／スイス]
<http://www.iucn.org/themes/ssc>

日本

50. 滋賀県大津市伊香立下龍華町における 地域活性化を目指した自然資源管理

大津市近郊の和邇川流域はかつては豊かな里山植生であったが、多くは放置され、産廃物などで荒れている。倒木の回収、植林、環境調査などの自然資源管理を行い、人材育成の場、市民が生物多様性を体験する場として活用する。

[(社)日本国際民間協力会／日本]
<http://www.kyoto-nicco.org/>



水抜きによって、希少イワナ個体群を救出／有限責任中間法人 水生生物保全研究会

51. インナータグ装着によるウミガメの性成熟年齢の調査研究

屋久島は北太平洋最大のアカウミガメの産卵場であり、アオウミガメの日本での上陸北限でもある。いまだ証明されていないウミガメの性成熟年齢や母浜回帰を調べるための子ガメへのインナータグ装着や、卵の保護と孵化調査、産卵しやすい環境をつくるための清掃活動を行う。

〔(特)屋久島うみがめ館／日本〕

<http://www.umigame-kan.org/>

52. 市民による干潟生物調査の手法構築と干潟生物ガイドブックの作成～松川浦と藤前干潟をモデルとして

松川浦や藤前干潟にはさまざまな生物が生息しており、分類群が多岐にわたるため、市民レベルの調査ができない。そこで、底生物(ベントス)を教材とした環境教育を展開し、環境教育と干潟の生物多様性把握を兼ねた市民レベルの調査方法を確立し、ガイドブックを作成する。

〔(特)日本国際湿地保全連合／日本〕

<http://www.wi-japan.com/>

53. 佐渡のトキ野生化支援

トキの野生復帰を視野に、餌場となる田んぼを増やすため、生物多様性が高まる「耕さない・冬・水・田んぼ」「不耕起農法」の稲づくりを推進し、2010年までに不耕起農法田を100haに広げる。また、グリーンツーリズム、田んぼの草取りツアーに消費者を動員し、本農法による米の消費拡大を進める。

〔(特)メダカのがっこう／日本〕

<http://www.npomedaka.net/>

54. 希少イワナ個体群の生息する溪流河川の自然再生

紀伊山地主部にあたる野迫川村、天川村は高峰深谷の様相をなし、多くの溪流河川が流れる。世界で最南限に分布する希少イワナ個体群(キリクチ: *Salvelinus japonicus*)が、この2水系に唯一生息している。繁殖に最適な淵などの河川環境を早急に回復し、産卵場所など溪流の自然再生を行う。

〔有限責任中間法人水生生物保全研究会／日本〕

55. 森と湖と人と農をつなげる環境パートナーシップ市民事業～霞ヶ浦・北浦の外来魚・未利用魚駆除と流域農業の連携による生物多様性保全

霞ヶ浦・北浦地域の魚類生態系の水産資源管理に向けた調査研究を行い、外来魚・未利用魚の駆除、魚粉加工、肥料化を行う。地元農家で施用してもらい、その農産物を「湖がよるこぶ野菜たち」の名でブランド化。将来的には自己財源のみの運用にまでこぎつけ、環境再生と地域経済の両立を目指す。

〔(特)アサザ基金／日本〕

<http://www.kasumigaura.net/asaza>

56. 富士山環境リーダーの養成

富士山周辺地域において環境問題とその改善に向けた市民自身による啓発活動をより広範囲に行い、実践的な環境保護・保全の継続を図るためのリーダーとなる人材育成を行う。

〔(特)富士山クラブ／日本〕

<http://www.fujisan.or.jp/>

57. ヤマネの総合的な研究の発展から日本と世界のヤマネ保護、森林保全、森林管理、環境教育の応用化へ～特にアニマルパスウェイの普及を目指して(日本と英国)

日本に生息するニホンヤマネは国の天然記念物・準絶滅危惧種である。ヤマネは森林の「象徴種」で、ヨーロッパでも森林性ヤマネは保護種である。国内5カ所・英国2カ所でヤマネの生活史を比較調査する。樹上行動の仕組みを解明し、企業と共同でアニマル・パスウェイ・ブリッジの研究開発等を行う。

〔ニホンヤマネ保護研究グループ／日本〕

58. ツシマヤマネコの保護

対馬には固有の動植物が多い。その代表であるツシマヤマネコは、交通事故やトラバサミ、イエネコ由来のネコエイズウイルスが原因で約80～110頭に減り、絶滅の恐れがある。24時間対応の「ヤマネコ119番」を継続し、ヤマネコの救急救命治療と野生復帰、FIV感染症の疫学調査と予防対策を行う。

〔(特)どうぶつたちの病院／日本〕

<http://yanbaruquina.jp/>

59. トキの野生復帰に向けた棚田・里山・水辺環境のモデル構築および地域環境教育

佐渡市キセン城一帯の放棄里山林・水田を対象に、トキ野生復帰の条件である冬季餌場不足と営巣木不足の解消を第一目標とする。また、野生復帰コアエリア内の放棄棚田地帯の復元に取り組む(棚田100枚が今年度完工予定)。研究者とNPOが一体となって、トキが棲む里山モデルを具体化する。

〔新潟大学農学部附属フィールド科学教育研究センター／日本〕

<http://www.agr.niigata-u.ac.jp/>



2006年度の企画部会活動を振り返って

2006年度も自然保護協議会の活動については、主に企画部会を中心に議論され、推進されてきた。年度初めのこの機会に昨年度の会合を振り返り、15周年を迎える今年度の活動へ反映させていきたいと考えている。

日本経団連自然保護協議会 企画部会長、トヨタ自動車株式会社 CSR環境部CSR室 担当部長

西堤 徹

■15周年記念事業

日本経団連自然保護協議会はリオデジャネイロで地球環境サミットが開催された1992年に設立され、本年、2007年度に15周年を迎える。企画部会において記念事業について何度か議論がなされたが、経済界における自然保護活動をさらに広めていく一助として、15周年記念誌を発行することを決めた。企画部会委員6名からなるワーキンググループを立ち上げ、編集作業をサポートしていただいた。本年5月にはこれらの作業が無事終了し、本誌が皆様のお手元に届く頃には「BEYOND THE BORDER～企業とNGOのパートナーシップで築く地球環境の未来～」と題する記念誌が配布されていることと思う。編集の過程において、創立当時の理念や状況を改めて振り返る良い機会を得た。その精神を今後の活動に活かしていきたいと強く思った次第である。

■プロジェクト現地視察

企画部会では自然保護基金が支援しているプロジェクトを中心に現地視察を行っているが、昨年も2度の視察機会を得た。

06年5月には埼玉県所沢市近郊の「三富新田」を視察した。ここは「サパ=西アフリカの人達を支援する会」がギニアで行っている自然との共生による森林再生プロジェクトのモデル地であり、江戸時代の「持続可能な開発の知恵」を勉強させていただいた。11月には富士山麓で合宿研鑽会を行い、主に自然保護宣言の今後のあり方と活動の進捗について議論した。翌日は「富士山自然の森づくり」が行っている育林活動や「ニッセイ緑の財団」「住友林業」の活動を視察した。

■生物多様性条約に関連して

6月、環境省自然環境局よりブラジル・クリチバで行われた生物多様性条约会合(COP8)での議決事項等について、特に民間部門の参画に関する決議がなされた点を中心に説明いただいた。当協議会としても、企業が生物多様性保全に積極的にかかわっていくことは重要であるとの認識であり、そのため11月に「IUCN日本委員会」より生物多様性シンポジウムへの協力依頼を受け、大久保尚武協議会会長に1月に開催されたシンポジウムにパネラーとして参加いただき、経済界が果たすべき役割について広く意見を交換する機会を得た(本件についての詳細は、本誌3ページからの特集記事をご参照いただきたい)。

また07年2月には「生物多様性JAPAN」と国連生物多様性条約事務局のニコラス・ベルtrand氏より、同条約の役割およびビジネスと生物多様性保全に関する報告を行っていただいた。これは、「生物多様性JAPAN」が、KNCF支援プロジェクトの一環としてビジネス部門との連携のあり様に関するセミナーを開催し、その際、ベルtrand氏を招聘したものであった。2010年の同条約締約国会議の開催国に日本が名乗りを上げたこともあり、企業の関心も広がり、時宜を得た会合となった。

協議会としては、これらの動きを受けて、今年度は経済界としての取り組みをどのように進めていくかの議論を本格化させていくことが重要であると認識している。

■その他

06年8月には「IUCN日本委員会」の吉田

正人理事、道家哲平氏にお越しいただき、主にIUCNとの協働のあり方について意見交換を実施した。協議会はIUCNの会員であるが、日本委員会との協働を通じてより活発な活動を実施したいと考えてこの機会を持ち、次年度の活動へ活かしていきたいと考えている。

また、07年2月には和歌山県農林水産部より同県が推進している企業の森制度について説明を受けた。

今年度の重点実施事項として、企業における環境教育の推進、生物多様性保全と企業活動、NGOとのさらに深化した協働の推進などについて積極的に取り組んでいきたいと思っている。



15周年記念誌「BEYOND THE BORDER～企業とNGOのパートナーシップで築く地球環境の未来～」



2006年5月に行われた支援プロジェクトの現地視察。埼玉県の三富新田を訪れ、現地の篤農家より説明を受けた

ご寄付を いただいた 皆様

2007年3月30日現在

22006年1月～2007年3月に寄付をいただいた
法人・個人は以下のとおりです(順不同、敬称略)

法人寄付

(株)アイ・エックス・アイ
愛三工業(株)
アイシン・エイ・ダブリュ(株)
アイシン精機(株)
アクセンチュア(株)
臨海工業(株)
アコム(株)
旭化成(株)
アサヒホール(株)
味の素(株)
あすか製薬(株)
アツギ(株)
(株)ADEKA
(株)アドバンテスト
(株)穴吹工務店
アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)
(株)アルプス技研
アルフレッサホールディングス(株)
安藤証券(株)
(株)飯田産業
イオンデパート(株)
(株)イオンファンタジー
(株)伊勢半
(株)井田岡商店
伊藤忠商事(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
(株)イトーヨーカ堂
稲畑産業(株)
イビデン(株)
岩谷産業(株)
(株)インテックホールディングス
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)
エーザイ(株)
エスエス製薬(株)
SMK(株)
NECフィールディング(株)
在原実業(株)
(株)在原製作所
大阪製鐵(株)
大阪トヨタ自動車(株)
大阪トヨペット(株)
王子製紙(株)
(株)オーティオテクニカ
(株)大林組
沖繩電力(株)
尾崎商事(株)
オリックス(株)
(株)オリバー
花王(株)
科研製薬(株)
カシオ計算機(株)
鹿島建設(株)
鹿島道路(株)
片岡物産(株)
(株)桂川精製製作所
(株)加藤製作所
(株)角川グループホールディングス
(株)加ト吉
かどや製油(株)
(株)カネカ
(株)上組
キッコーマン(株)
(株)紀伊國屋書店
キヤノン(株)
キヤノン電子(株)
キヤノンファインテック(株)
京セラ(株)
共同印刷(株)
(株)協和ケシオ
協和発酵工業(株)
極東貿易(株)
キリンビール(株)
(株)きんでん
クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン(株)
(株)熊谷組

栗田工業(株)
栗林商船(株)
(株)クレディセゾン
黒田電気(株)
グンゼ(株)
KYB(株)
(株)高知銀行
(株)コーエー
国際石油開発帝石ホールディングス(株)
コクヨ(株)
小島プレス工業(株)
(株)小松製作所
佐川急便(株)
沢井製薬(株)
(株)山陰合同銀行
三機工業(株)
(株)サンゲツ
山陽特殊製鐵(株)
(株)シーイーシー
(株)ジェイティービー
(株)ジェイテクト
シスコシステムズ(株)
(株)資生堂
シチズンホールディングス(株)
澁谷工業(株)
清水建設(株)
(株)ジャステック
(株)住生活グループ
昭栄(株)
新光証券(株)
(株)シンシア
新東工業(株)
新日本石油(株)
新菱冷熱工業(株)
住商オートリース(株)
住友商事(株)
住友信託銀行(株)
住友スリーエム(株)
住友電気工業(株)
住友ベークライト(株)
住友林業(株)
(株)スリオンテック
セイコーエプソン(株)
積水化学工業(株)
セキスイハイム中国(株)
セコム(株)
(株)セブン&アイ・ホールディングス
(株)セブン-イレブン・ジャパン
セメダイン(株)
セレスティカ・ジャパン(株)
センコー(株)
千住金属工業(株)
センチュリー・リーシング・システム(株)
全日本空輸(株)
総合メディカル(株)
ソニー(株)
ソニー生命保険(株)
(株)損害保険ジャパン
(株)大気社
大王製紙(株)
大成建設(株)
ダイダイン(株)
大同メタル工業(株)
(株)タイド・リミテッド
(株)ダイナシティ
太平洋工業(株)
大豊工業(株)
大和ハウス工業(株)
高砂熱学工業(株)
武田薬品工業(株)
(株)竹中工務店
(株)武富士
(株)タチエス
立山科学工業(株)
田中貴金属工業(株)
田辺製薬(株)
(株)タムラ製作所
中越バルブ工業(株)
(株)土屋組
TIS(株)
(株)ディー・エイチ・シー
TFPコンサルティンググループ(株)
TCM(株)
(株)帝国データバンク
帝人(株)
(株)ティアド
(株)テーパーシー
テルモ(株)
電源開発(株)
(株)デンソー
(株)電通
テンブスタッフ(株)
(株)東京エネシス
東京海上日動火災保険(株)
東京ガス(株)

東京コカ・コーラボトリング(株)
東京電力(株)
東京トヨタ自動車(株)
東京トヨペット(株)
東京貿易(株)
(株)東京放送
東光(株)
(株)東芝
東陶機器(株)
(株)東北新社
(株)東陽
東洋鋼板(株)
東レ(株)
トーマ再保険(株)
(株)ドクターシーラボ
凸版印刷(株)
(株)巴川製紙所
トヨタ自動車(株)
(株)豊田自動織機
トヨタ車体(株)
豊田通商(株)
豊田鉄工(株)
トヨタ紡織(株)
鳥居薬品(株)
長瀬産業(株)
(株)永谷園
(株)中村自工
(株)なとり
ナプテスコ(株)
(株)ナムコ
ナラサキ産業(株)
南国殖産(株)
ニチアス(株)
(株)ニチベイ
(株)ニチレイ
日揮(株)
(株)日建設計
日産自動車(株)
日清オイリオグループ(株)
日新製糖(株)
(株)日清製粉グループ本社
日神不動産(株)
日清紡績(株)
日東電工(株)
(株)NIPPONコーポレーション
日本金属(株)
日本ハム(株)
(株)ニフコ
日本オーチス・エレベータ(株)
日本カーボン(株)
日本ガイシ(株)
日本瓦斯(株)
日本紙パルプ商事(株)
日本金属工業(株)
日本原子力発電(株)
日本コカ・コーラ(株)
日本コムシス(株)
日本地震再保険(株)
日本証券金融(株)
(株)日本情報センター
日本水産(株)
日本精工(株)
日本製紙(株)
日本製紙連合会
日本綜合地所(株)
日本大昭和板紙(株)
日本たばこ産業(株)
日本調剤(株)
日本テトラパック(株)
日本テレビ放送網(株)
日本電気(株)
日本農産工業(株)
日本ヒューム(株)
日本ペイント(株)
(株)ノーリツ
野村アセットマネジメント(株)
野村ホールディングス(株)
伯東(株)
浜松トニクス(株)
(株)パレスホテル
(株)パンダイ
阪和興業(株)
(株)ビー・エス・三菱
日立キャピタル(株)
日立金属(株)
(株)日立国際電気
(株)日立情報システムズ
(株)日立製作所
(株)日立総合計画研究所
(株)日立ハイテクノロジーズ
ビューラー(株)
ヒロセ電機(株)
ファナック(株)
フィリップ・モリス ジャパン(株)
藤倉化成(株)

富士港運(株)
富士フィルム(株)
富士ゼロックス(株)
富士通(株)
(株)フジテレビジョン
富士電機ホールディングス(株)
富士屋ホテル(株)
フタバ産業(株)
芙蓉総合リース(株)
(株)フサムジャパン
プリマハム(株)
古河電気工業(株)
ベリングポイント(株)
(株)ホギメディカル
北越製紙(株)
(株)ポニーキャニオン
HOYA(株)
本田技研工業(株)
前田建設工業(株)
松下電器産業(株)
松下電工(株)
丸八倉庫(株)
丸紅(株)
美樹工業(株)
三島製紙(株)
三井精機工業(株)
三井物産(株)
三井ホーム(株)
(株)三菱地所設計
三菱重工業(株)
三菱商事(株)
三菱製紙(株)
三菱電機(株)
(株)三菱東京UFJ銀行
三菱東京UFJ投信(株)
三井五流通(株)
ミヨシ油脂(株)
(株)武蔵野化学研究所
(株)メイテック
森永製菓(株)
(株)ヤクルト本社
(株)山武
(株)山田洋行
(株)ヤマノホールディングス
(株)ユーエスシー
有機合成薬品工業(株)
ユニ・チャーム(株)
吉野石膏(株)
ライオン(株)
(株)リコー
(株)菱食
菱洋エレクトロ(株)
リンクレア(株)
リンナイ(株)
レンゴー(株)
(株)WOWOW
(株)ワタナベエンターテインメント

<ビッグフットフォレストクラブ>
(株)アールシーコア
(株)ビッグフット山崎
(株)後藤建築
(株)ビッグフット秀和
(株)ビッグフット高勝
(株)ウッディハウス
(株)ビッグフットL
(株)藤栄住宅
橋本建設(株)
西永建設(株)
長電建設(株)
(株)ビッグフット信州
伊藤建設(株)
(株)ビッグフット東海
(株)高橋建築
(株)ビッグフット京神
(株)ビッグフット瀬戸内
新生建設(株)
(株)ビッグフット福岡
(株)アービスホーム
ビッグフット互助会

<その他>
「エコパートナーズ」(愛称:みどりの翼)
三菱UFJ銀行ボランティア預金寄付
UFJニコスわいわいプレゼント
(財)トラスト60
サボテンクラブ
積水化学自然塾
積水化学社員とOBの富士山ボランティア活動ボランティアスタッフ-同
福島工業(株)
リリカラ(株)東京ショールーム

個人寄付

安形哲夫 青木淳美	浅海直樹 浅沼健一	足助明郎 阿比留 雄	荒木隆司 安藤重寿	飯田吉平 井奥博之	井川正治 生田和正	池田彰孝 池田守男	石井克政 石倉大幹
--------------	--------------	---------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

石坂芳男
石塚義和
出原洋三
泉山 元
市田行則
伊地知隆彦
市橋保彦
一丸陽一郎
出光 昭
伊藤謙介
伊奈功一
稲葉良規
井植 敏
井上輝一
井上博信
井上 賢
伊原保守
井原芳隆
伊原原龍一
岩崎宏達
岩瀬隆広
上杉貞夫
上田建仁
上原 忠
上原尚剛
氏家純一
牛山雄造
内山田竹志
宇都宮吉邦
宇野允恭
浦西徳一

大木島 巖
大久保尚武
大澤純二
大須賀洋郷
太田 元
太田正彦
大竹公一
大西 匡
大林芳久
岡部 聰
岡部達之介
岡村宏太郎
岡本 晋
岡本康男
小川信也
小川智子
興津 誠
奥田 碩
奥山秀朗
小澤忠彦
乙葉啓一
小山田浩定
眞 哲男
影山嘉宏
梶井英二
岡田川和夫
片岡文治
勝俣恒久
加藤順介
加藤光久
金子達也

河上清峯
川上 博
川島吉一
木内 栄
岸 晴
北 修爾
北 妻夫
北村必勝
木原 孝
紀藤 誠
銀屋 洋
工藤高史
久保地理介
栗岡莞爾
栗和田榮一
暮石 彰
小枝 至
古賀信行
小暮正彰
小島民生
小林秋道
小林 料
小林陽太郎
小吹信三
駒田邦男
春日川和夫
坂口美代子
佐々木 元
佐々木真一
笹津恭士
佐藤寛文

佐藤正敏
三宮克弘
塩野元三
重久吉弘
高松 崇
柴田昌治
島本明憲
下村 博
蛇川忠輝
白根武史
末長範彦
末松哲治
鈴木賢一
鈴木 武
鈴木和夫
須藤誠一
瀬尾隆史
反町勝夫
高橋 清
高橋徳行
高橋秀夫
高原慶一朗
高山成雄
高山 剛
宝田和彦
瀧本正民
田口俊明
武内宏允
武田國男
武田忠徳

館 糾
立花貞司
田中 清
田中公毅
田中秀明
田中義克
谷口雅保
玉井孝明
垂石早苗
張 富士夫
塚越東男
ツシヤキヒト
辻 亨
土屋智義
東郷逸郎
東洲 等
常盤敏時
常盤彦吉
戸坂 肇
豊田章男
豊田英二
豊田章一郎
鳥飼一俊
中井昌幸
長井鞠子
中川勝弘
永島陸郎
長野吉彰
長原萬里雄
永松恵一
中村公一

中村典夫
中村雄二
仲山 章
夏川鐵之助
西尾進路
西堤 徹
西村 正
西村正史
西本甲介
二橋若雄
仁瓶義夫
丹羽宇一郎
根岸修史
野口忠彦
野島英夫
信元久隆
野見山昭彦
野村高史
羽賀昭雄
橋本 徹
長谷川開史
畑 隆司
八丁地 隆
服部哲夫
ハットリトオル
服部禮次郎
花谷全康
塩 義一
早川 滋
林田紀久男
葉山総樹

原田武彦
裨田 靖
久田修義
秀平政信
日比賢昭
平島 治
平田為茂
書馬輝夫
福井喜久子
福田美知子
福武總一郎
古谷俊男
古橋 衛
古谷俊男
フルヤヨシキ
保木将夫
本庄正史
前川眞基
前田正兵衛
真下正樹
松平秀文
松本栄一
眞鍋豊男
馬淵隆一
丸 磐根
三木繁光
見谷紘二
御手洗眞士夫
ミヤナガケイコ
宮原賢次
宮原成夫

宮原秀彰
向笠慎二
村上仁志
村瀬治男
茂木友三郎
森岡山太
諸江昭彦
安居祥策
安原 正
山口干秋
山口憲明
山口尚廣
山崎誠三
山崎 学
山田清實
山田淳一郎
山本昌司
山本 廣
横井靖彦
横田 昭
吉田 宏
依田 翼
若林 隼
若山 甫
脇村典夫
和田文彦
渡邊浩之
渡辺ミキ
渡 文明

〈ビッグフットフォレストクラブ寄付者〉

二木浩三
矢島繁雄
谷 秋子
上村陽子
川又義寛
三須宏子
白鳥陽子
濱口洋子
安田秀子
菊地史孝
成毛幸夫
齊藤 一
飯銅浩一
冬賀 理
石川裕美
石田良彦
小宮知幸
小曾根秀信
工藤美佳
藤本博幸
池田 均
石井彰宏
小松原孝道
加藤美恵子
林 文夫
大内 隆
来城 徹
加瀬さおり
小山田伸治
神宮司綾子
河合 透
富山弘之
井手一孝
吉田忠利
田畑範行
村田佳津江
連本千春
池松直文
平山敏郎
奥田健太郎
小杉 慎
原田喜寿
山田 浩
浦崎真人
庵原晃一
井上大輔
木村 伸
今田浩二
菊池祥一
内藤幸夫
鎌田大樹

酒井 歩
齊藤博明
安島礼子
瀬下未来子
山本健介
安田美太郎
松本浩司
山下泉一
黒田祐子
河内直彦
作川憲一
跡路高弘
長谷川淳一
若林 桂
廣井裕治
平野 誠
記内良之
岡水裕次
佐藤銀治
芝 由紀
河野光邦
鎌田広道
田中恵美
千頭和正記
鈴木康史
廣田慎也
羽切 知
前田清一
熊倉規彰
仁保明美
後藤佳彦
佐藤友哉
伊藤孝行
森 康範
宮下太陽
西田淑子
高野聖太郎
川島幸一
鈴木浩二
大西暁子
生沼 玲
岡部正昭
栗崎一富
瀬川泰史
林 友寛
安原 愛
青木悦子
高田芳則
北角大輔
後藤真一
鈴来有思王

田村哲也
目黒壽章
堀江知世
柳尾絵理
高橋美沙子
安田理賀
浅海直樹
笠井輝久
飯沼紀子
古畑泰則
山崎法夫
佐藤史恵
武藤忠士
岡田泰好
高木智一
浅野目幸広
菊地久宣
初馬浩一
庄子直行
北村陵生
服部敏之
神山圭一
辻 綾子
重光美佳
福田 力
岡田雅樹
後村善勝
中嶋秀行
鹿島幸恵
佐々木純久
夏堀勝幸
榎 誠
畑中孝一
渡辺正喜
加藤真之
菅原二三夫
南波郁代
成田鉄也
若田晋史
斎藤幸一
佐々木由美子
高橋勝行
千葉郁夫
木村幸博
遠藤節郎
野村昌弘
青田文尚
窪田 薫
菅野あや
亀川田達郎

林 章司
佐藤宏信
大坪由記子
佐々木啓太
佐藤大輔
鈴木美奈子
高橋茂男
八重樫智則
小林廣一
高野正広
長谷部徳明
小関直人
川原とさ子
鈴木美波子
歌丸美洋
杉本正洋
志田雄介
池亀靖之
神尾哲史
宗像 寛
福原紀子
遠藤隆宏
肥後健一
地引幸弘
佐々木 巧
菅野政仁
宗像智樹
長登直子
石森秀典
戸田充彦
半谷貴史
宮田直樹
蕪木利宣
野崎儀憲
坂内恵子
杉山芳則
古塚直子
貴田 寛
蝦名敬之
小林崇史
力丸さゆり
園部泰之
石川実花
近藤孝一
中島 健
井上広和
鈴木智史
近藤久子
塚本 修
菅野一代司
大内佳子

橋本時雄
北村里志
齋藤理恵
土田十恵美
多田美奈子
目黒 博
星野文男
五十嵐重春
西久 均
久司一隆
角田 俊
月林浩一
東 由香
浜尾睦子
坂野 理
加藤博昭
入江光司
吉田 猛
石井 充
宮澤智子
宮入俊人
関 秀希
西沢好一
有澤正秀
吉村 睦
西澤美輝
飯塚芳士
村井芳貴
高池晴彦
須田慎一郎
桜井 浩
桜井静香
桃澤ひろ子
岡田暁彦
森本直也
竹内園子
山内朝子
甲村一也
吉岡盛幸
伊藤真紀
小西賢介
小岸淳一
伊藤英門
高橋陽一
村瀬周二
岩田明宏
山本博之
園師隆之
高橋伸知
杉本一之
田中亜矢子

服部宏輔
倉地祐輔
清水 惲
内田信吾
宝木知代
後藤正明
伊藤沙子
櫻井昭二
野口伊八
富田備人
宮治 誠
小佐野 賢
大橋政彦
神野大輔
黒木崇司
小寺綺一郎
鷺見和広
鬼頭 忍
中村聖史
勝崎香奈
橋本好正
三井 健
石塚健一
清水丈裕
木下朋子
筒井幹雄
小畑年範
田中琴美
常深雅子
大谷宏之
宮田貢次
宮藤康二
見崎義輝
梶田衣里子
村瀬敏彦
深田久美子
橋川直崇
神田浩志
杉田麻由美
五藤啓介
鴨下義和
小池 卓
秋山周一
高橋 裕
山根清美
西井伸晃
森本真人
近藤美由紀
北村和士
渡辺恵三
松野 功

新井文夫
山崎眞佐子
嶋 正明
榎ヶ敷彦
若越興二
高田徹也
北脇照樹
細野風子
前田仁司
大藪栄子
嶋田副司
合田 智
川口真鋪
樋本 誠
西本豊美
奈良 隆
中山邦夫
中山 豊
中松美樹
柳 雅弘
古迫勝弘
上野山裕子
蟹江 保
高橋宏明
土肥恵子
塗田幸美
山本景興
山本けい子
峰山光男
竹内洋子
平尾ひろみ
成松繁樹
室山慎哉
井山良彦
浅野訓正
岡本尚久
田尻卓也
野崎建二
中村慎一郎
藤井祥子
田中達也
麻生高行
丸川雅紀
高橋 満
濱田美智子
久保田志一
藤岡立志
大塚千春
兼川 直
石田真実子
下手一臣

菅野和昌
後藤和民
河村秀樹
河村典子
森永雅之
森重辰夫
小笠原武也
井本優子
飯塚 彩
中村光雄
吉成雄志
佐伯達矢
知古嶋達也
中村 光
小松美絵
中村章子
小段和彦
岡田雅子
堤田崇志
池田裕樹
原正治
土肥 純
佐々木麗子
松尾英樹
上田里美
砂走順一
西本吉輝
谷口正博
谷口 賢
坂田亜妃
金丸三枝子
安藤弘二
谷口恵美
伊東伸高

From Editors

●2010年は国連が定める生物多様性年。同年に開催されるCOP10開催地として名古屋が招致運動を始めた。生物多様性に関する催しも増えてきており、ビジネスとのかかわりが今後の重要なテーマとなってくる。これらに注目を協会会の活動を進めたい。(真下)

●幼い頃、庭には川とつながった池があり、さまざまな生き物と触れ合う日々だった。周囲の田畑にも名前も知らない生き物が多数いた。いつの間にか、ホテルがいなくなったが、それは農業のやり方が変わったからだと言われた。生物多様性や温暖化防止の国家戦略が作られる今日、自分自身や身の周りを見つめることが大事だと思っている。(岩間)

●生物多様性保全の論議が脚光を浴びている。G8サミットのテーマにも掲げられ、国内では国家戦略の見直しを予定。人間の生存に直結することであり、さまざまな人がかかわりを持つことが重要だ。今年の協会の重点テーマでもある。(谷口)

●タイで活躍するNGOを訪問し、現場担当のやりがいと苦悩を同時に知ることができた。そうした現場の思いを企業担当者とも共有できる「NGO活動成果報告会」や「企業とNGOとの交流会」を今後も継続することが、相互理解の促進につながればと思っている。(佐藤)

第36、37回報告会の概要

日本経団連自然保護協議会では、自然保護基金(KNCF)支援プロジェクトの進捗状況を直接知る機会として、NGO活動成果報告会を実施している。

以下に本誌40号以降に行われた活動成果報告会の中から、3月に実施された「白川郷自然共生フォーラム」と4月の「マングローブ植林行動計画」による報告の様子をご紹介します。

■白川郷自然共生フォーラムの報告会

岐阜県白川村では、ツキノワグマが具体的な保護対策もないまま、有害鳥獣駆除の名の下で駆除されている。「白川郷自然共生フォーラム」は、自然環境教育の普及啓発活動や、指導者の育成、植林などの環境再生事業に努めている。その活動の一つが、白山山麓で実施しているツキノワグマの生態調査と普及啓発活動である。

<ツキノワグマの捕獲・追跡調査>

調査はドラム缶で作られた捕獲用檻を設置することから始まり、捕獲されたツキノワグマは採血・検温・体脂肪率測定等の身体測定を受けた後、首輪型のGPS発信機が装着される。しかし、この発信機がクマにとっては重いらしく、ほとんどが途中で脱落した。唯一成功した発信機からは行動圏や植生利用の情報が得られ、また装着した個体が親子だったこともあり、人とクマとの共生モデル策定に向けた貴重なデータとなった。これらの活動の他にも、フィールド整備、クマの行動モニタリング、シンポジウムでの意見交換会を実施しており、今後も人とクマの共生を目指した活動に取り組んでいく。

●報告内容一覧

- 第32回 水生生物保全研究会(小林 光代表理事、紀平大二郎研究会会員)
「絶滅危惧種アユモドキの保護プロジェクト～繁殖生態と遺伝的多様性を解明する研究～」
- 第33回 日本マレーシア協会(新井 卓専務理事)
「マレーシア・サラワク州における熱帯雨林再生のための植林活動」
- 第34回 環境テレビトラスト日本委員会(小泉修吉委員長、水野憲一専務理事、河合樹香さん)
「アジア各地での海岸保全と災害予防についての映像制作」
- 第35回 日本湿地ネットワーク(柏木 実副代表、伊藤恵子さん)
「絶滅危惧IA類ヘラシギの個体数回復のための渡り鳥調査と戦略計画の策定」
- 第36回 白川郷自然共生フォーラム(加藤春喜さん)
「白山山麓ツキノワグマの生態調査と保護に関する普及啓発」
- 第37回 マングローブ植林行動計画(須田清治事務局長、松田義弘東海大学海洋学部教授)
「マングローブ域環境の保全と有効利用のための現地活動の支援とこれに寄与するマニュアルの編集・頒布」

■マングローブ植林行動計画の報告会

東南アジアにおけるマングローブ林は、エビ養殖池や農地への転換、開発による埋立てなどで面積が急減している。マングローブ林の植林や保全、そのための研究・意識啓発・環境教育が急務となっている。

<科学的な調査とマニュアルの頒布>

「マングローブ植林行動計画」は、主にベトナムとミャンマーで活動している。地域住民も参加してマングローブ植林を実施することで、彼らの意識向上につながっている。植林後は樹種の生存量や生育量などの調査を実施し、マングローブ林の環境形成に努めている。

しかし、これまでの調査で得られたデータや報告が分散し、参照しにくい状態であったため、マニュアル作成と頒布に至った。本マニュアルはマングローブ林の調査手法の提示や、マングローブ研究者・技術者への物理過程の重要性を啓蒙する内容となっており、作成された600部は世界中の研究者や政府機関へ無料頒布される。



ドラム缶で作られたツキノワグマ捕獲用の檻



頒布されるマングローブ保全マニュアル(写真中央)

企業とNGOの交流会

～進む企業とNGOとの協働



企業とNGOからの参加者120名を集めて開催された「第3回企業とNGOの交流会」

企業がより高い社会的ミッションを携え経営を進めるうえで、NGOとの関係は一層深まる時代となりました。

企業とNGOが協働に至るまでには、どのような出会いがあり、どのような進め方があったのか。

また、双方にとって効果的な協働はいかに育っていったのか——、企業にとってもNGOにとっても高い関心事となっています。

そこで、2007年4月13日、経団連会館国際会議場において、協議会会員企業が実際に取り組んでいる協働事例をもとに、

企業とNGOが一堂に会する交流会を開催しました。以下に、その要録をご紹介します。

講演

企業とNGOとの協働

—CSRとNGOの専門性の観点から—

明治大学経営学部教授
塚本一郎

■企業のより高いミッションを求めて

企業がより高い社会的ミッションを携え、信頼される経営を持続的に進んでいくには、ビジネスや市場の動向に精通するだけでなく、さらに広い視野から環境や社会的課題を敏感にとらえる視点が求められている。一方、NGOは環境や社会的課題の専門家集団ではあっても、リーダーやスタッフには経営マインドが不足しがちである。

これからの時代は、企業とNGOが協働を通じて、双方それぞれに相乗効果が生まれるような変化が期待されており、互いにその特性を理解しながら、それぞれの専門性や資源を活かした協働のあり方が求められている。

■NGOを取り巻く世界の動向

今日、台頭著しいNGO活動に対する社会

の期待は大きい。NGOに期待されている特性とは、「非営利性」「新しい“公益”の担い手」「社会的ミッションの実現」「政府から自立した市民性」「自発的なボランティア性」「社会的なネットワーク性」「非市場的資源ならびに市場的資源など多様な資源の活用」などであり、いままでの政府や企業にはない活動形態を持っていることである。

そうした中で、NGOを取り巻く状況は国際的にも大きく変化している。急拡大する経済の下で、公共サービス提供者としての役割が期待され、政府・企業セクターとの協働・連携といった形での接近が進んでいる。NGOはより一層プロフェッショナル化し、企業とNGO双方のセクター間は徐々にクロスボーダーの関係となってきている。

さらに最近の兆候として、社会的企業(Social Enterprise)や社会起業家(Social Entrepreneur)といった新しいビジネスモデルが生まれつつある。例えば、注目を集めているものにニューヨークで活動するホームレス支援があるが、これはその一例である。Housing Works(現物寄付による高級リサイクルショップ)を運営したり、またThe Doe Fundという団体は、企業からの資金支援に

よってホームレスを適正賃金で雇用し市街の道路清掃に携わらせたりするなど、新たな「社会的企業」としての活動が始まっている。日本でも、横浜の寿地区において「NPOさなぎ達」と「株式会社Funny bee」が、同様の活動を行っている。

■協働への視点～「つなぐ」「対話」「支える」「変化する」

このように、昨今の企業とNGOとの関係を考えると、ビジネスと社会貢献のハイブリッド化が始まっていると言える。そうした情勢を踏まえて、これからの企業とNGOとの協働を巡る視点を整理すると、以下ようになる。

1. CSRというコンセプトは、企業とNGOとの協働のための共通の基盤や目的を提供する(企業が社会的な信頼と承認を得て活動するには、社会的ミッションを持ったNGOとの協働が重要な視点となる)。
2. 互いの専門性や資源を活かした協働(互いをプロフェッショナルとして尊重することで、相互の特性や強みを生かした役割分担や対等な相互補完関係が可能になる)。
3. 成果を共有し、互いが変化しうるような戦略的な協働が必要(自己満足、自己完結ではない協働が必要である)。
4. 協働を促進していく上での4つのポイントは、「つなぐ」「対話する」「支える」「変化する」ことである。

これらを継続的に取り組むことによって、双方に相乗効果をもたらされる。

企業とNGOの協働、その本来の姿とは「異なる主体が、相互の立場から特性を認識・尊重しながら、共通の目的を達成するために協力して活動すること」であると言えるだろう。

<交流会のプログラム>

【第一部】 ●講演「企業とNGOとの協働—CSRとNGOの専門性の観点から—」

塚本一郎 明治大学経営学部教授

●企業とNGOの協働事例報告

・株式会社東芝&(特)ICA文化事業協会

・株式会社リコー&Conservation International

・株式会社損害保険ジャパン&(社)日本環境教育フォーラム

【第二部】 ●パネルディスカッション

・塚本一郎教授をコーディネーターとして、事例報告者による意見交換、および会場参加者との質疑応答

事例報告

ケニア植林計画が決まるまで

株式会社東芝 社会貢献室長

日比野 亨

(特)ICA文化事業協会 アフリカ・アジア事業担当

佐藤奈緒美

日比野 東芝は、2006年6月に「150万本の森づくり」を世界で開始する旨を発表、創業150周年を迎える2025年に向けて総計150万本規模の森林整備に取り組むことになった。今回の運動は、東芝グループのCSRを世界統一テーマとして発展させたもので、日本国内、中国、アジア・オセアニア、欧州・中近東・アフリカ、米州で、それぞれ50、30、40、20、10万本を植林して森林整備を行い、地球温暖化対策や生物多様性の保全に貢献する。

こうした東芝の動きを知ったICAの佐藤奈緒美さんから、当社の会長宛に突然手紙が来た。ケニアで「東芝の森」を造ってほしいと、地域住民と協働する植林プロジェクトを提案してきた。我々がNGOに期待するのは、我々にできないことを代わってやってもらうことであり、我々にはないものとは、時間、専門性(知識・ノウハウ)、そして勇気である。こうしたところから協働というものが芽生えてくるのではないか。また、企業に対して情報開示や説明責任が求められているように、NGOもそれを積極的に行うことで、企業が協働を考えるきっかけになる。

佐藤 「150万本の森づくり」の姿勢に感動して、06年8月、東芝の会長にいきなり手紙を出した。ICAジャパンの理事長からは突然手紙を出すのは失礼に過ぎると指摘されたが、幸い東芝側には理解していただき、提案内容を丁寧に吟味していただいた。ICAが30年間で25カ国230以上の事業を行い、ToP手法(Technology of Participation:参加を促進する技術を利用した活動)で世界に展開してきた実績を信頼していただいた。

06年11月に現地確認、07年1月に見直し提案、そして1月末には東芝社会貢献委員会承認された。この8月にはケニア・カジアド県イシニア地区で、現地政府や地域住民と連携しながら、小学校植林事業が始まる。

企業とNGOの協働による 再植林CDM事業

～気候変動、生物多様性、コミュニティへの貢献を目指して

株式会社リコー

社会環境本部 環境経営推進室 生産環境グループ

森下英美子

Conservation International

日本プログラム代表

日比安史

森下 「環境負荷が自然の再生能力の範囲内に完全に抑えられている社会」、これがリコーの目指す姿である。この基本的な考えの下で、再生能力の範囲内に環境負荷を削減し、地球環境を維持するための保全活動を進め、環境・社会・経済の3つのP(Planet、People、Profit)のバランス化に取り組んでいる。中でも重要な温暖化対策では、京都議定書で義務付けられた日本の削減目標を上回る12%の削減を目指しており、必達事項としている。また、リコーは、環境NPOや地元住民とのパートナーシップの下に、世界各地で「森林生態系保全プロジェクト」を展開してきた。そうしたことから、自主目標達成のリスク対応には、京都メカニズムのCDM(クリーン開発メカニズム)に基づく植林を通じての森林保全がふさわしいとの判断となった。

一方、Conservation International(CI)は、エクアドルで生物多様性保全型再植林によるCDM事業を検討していたところであり、双方の基本的姿勢と目的が一致、また、いままでの信頼関係が源となって協働プロジェクトへと進んだ。

日比 CIのミッションは、「地球が長い年月をかけて育んできた自然遺産としての生物多様性を保全し、人間社会と自然が調和して生きる道を具体的に示すこと」。リコーの環境経営の考え方に共感できたからこそ、単なるCO₂吸収にとどまらない植林CDMプロジェクトでの協働へとつながった。

このプロジェクトは、エクアドル北西部、チョコマナビ(Choco Manabi)地方の原生森林生態系における約500haの劣化した草地などにおいて、原生種を中心とした混合植林による森林再生と地元コミュニティへの貢献が目的で、「気候変動対策(温室効果ガス削減)」「生物多様性の保全」「地元コミュニティの持

続可能な発展」という3分野に貢献するトリプル・ベネフィット(三種の便益)型のプロジェクトであることが特徴である。

これからの企業CSRは、事業内領域での守りの環境保全とも言える法令順守・自己規制にとどまらず、法令の先を行く環境対応とともに、事業外領域における持続可能な社会構築に向けた積極的な取り組みが求められる。これは、企業単体での実行は難しく、NGOとの協働によって可能となり、それが企業価値を一層高めることになると考える。

企業と環境NGOの協働

～環境概論講座

「市民のための環境公開講座」を通して

株式会社損害保険ジャパン

コーポレートコミュニケーション企画部 課長

富沢泰夫

(社)日本環境教育フォーラム 理事

若林千賀子

富沢 「市民のための環境公開講座」は1993年に始まり、15年目を迎えるまでになった。これまでに242講座を開講し、延べ1万2000名が受講した。

なぜここまで長く協働が続いてきたのか。それは両者が構成する合同企画委員会の活動によるところが大きい。ここでは、毎回、講座のテーマを議論し講師の人選等が行われ、時代の変化を機敏に捉えて常に新たな変革が試みられている。93年から2002年までは総論講座と特別講座を行っていたが、95年からは野外講座を導入したり、03年からはテーマ別講座へと変革し、地方開催を企画するなど、毎回のアンケートを確認しながら話題性を追求してきた。

損保ジャパンにとっては、CSRとして社会貢献の代表的な取り組み事例となり、企業価値の向上に寄与しており、また日本環境フォーラム(以下、JEEF)にとっては企業とのパートナーシップの成功例として、企業や行政に対する信頼性向上につながっている。まさに協働は互いを補完し合い、社会的に相乗効果を高める力を持っている。

企業とNGOとの協働のもう一つの事例に、損保ジャパン環境財団で行っている「CSOラーニング制度」という活動がある。環境NGO28

団体とのパートナーシップの下、大学生・院生に約8か月間インターン研修をしてもらうことで、環境に理解ある人材育成を行ってきた。

若林 この協働の出会いを振り返ってみたい。92年に環境概論講座のアイデアを企画したJEEFの岡島成行理事長(当時読売新聞記者)が数社に声をかけたところ、損保ジャパンで協力してもらうことになった。当時、同社の後藤康男社長がKNCFの初代会長に就任され、「環境に配慮しない企業は存続する資格がない」とコミットされていた時期でもあり、損保ジャパンの環境教育への姿勢は明確だった。環境講座が今日まで長年親しまれ協働が続いてきた要因は、JEEFは環境教育の専門性を活かす一方で、損保ジャパンは施設・集客・運営・資金支援を分担するという、互いに求め合う構図がうまく噛み合ってきたからだと思われる。

●塚本一郎教授による事例紹介のまとめ

本日の報告事例から、協働を通じて互いに持っていないものを補完し合いながら双方が価値を共有していく様子が見えてきた。一方、同時に、こうした取り組みのノウハウが企業やNGO間で意外に伝わっていないのが実情で、協働のネットワーク形成が重要であることを改めて認識した。今回の交流会をはじめ、日本経団連自然保護協議会を一つのプラットフォームとして、これからも大いに役立てていってほしい。

●つかもと・いちろう

1995年3月、一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学後、佐賀大学経済学部専任講師(社会政策担当)、同助教授、明治大学経営学部助教授(NPO論など担当)などを経て、2002年4月から現職。専門は非営利組織論および社会的企業論。主要担当科目はNPO論、エコミー・ソシアル論など。主要著書に「非営利・協同組織の経営」(ミネルヴァ書房/共著)、『NPOと新しい社会デザイン』(同文館出版/編著)、『ボードレス化するCSR』(同文館出版/編著)などがある。06年4月から、IRSPM(The International Research Society for Public Management: 国際公共経営学会)の理事を務める。



会場にはNGOの活動を紹介するコーナーが設けられ、活発な情報交換が行われた



「企業とNGOとの協働」について講演する塚本一郎・明治大学経営学部教授



東芝「150万本の森づくり」における協働の経緯を発表する(特)ICA文化事業協会の佐藤奈緒美さん(写真左)と(株)東芝の日比野 亨氏



リコーとConservation Internationalの協働による「再植林CDM事業」について説明する(株)リコーの森下英美子さん(写真左)とCIの日比野安史氏



15年にわたり「市民のための環境公開講座」を共同開催してきた(社)日本環境教育フォーラムの若林千賀子さん(写真左)と(株)損害保険ジャパンの富沢泰夫氏

2007年2月1日～8日、タイにおける
2006年度のKNCF支援プロジェクトサイトを訪問しました。
今回の視察は、活動地・活動内容ともまったく異なる3団体でしたが、
現場担当者が考える「活動が少しでも地域住民のためになり、
環境保全に貢献できるのなら光栄」という理念は3団体とも同じであり、
活動に注ぐ情熱が伝わってきました。



タイの 支援プロジェクトサイトを 訪ねて

文・写真◎事務局／佐藤寛文

■ナコンシタマラートでの マングローブ植林

「マングローブ植林大作戦連絡協議会」は、
タイ南部のナコンシタマラートの放棄された
エビ養殖池で、マングローブ植林を実施して
いる。10年間で1000haの植林を目指し、
2007年がその最終年度に当たる。

06年度に植林した池(57.6ha)の苗木が
順調に成長しているのは、土壌の栄養分が豊
富で質も良いために無数の貝が生息し、その
貝を餌とする野鳥も多く集まり、生態系のバ
ランスが保たれているからだ。植林直後の苗
木は50～60cmだが、活動開始当初の1998
年に植えた苗木は7～8mにもなっている。し
かし、立派に成長し、葉も生い茂っているが
故の問題——間伐や枝打ちなどの手入れ——
もある。現状のマングローブ植林は若干密度が

高いため、手入れをしないと今後十分な日光
が当たらなくなるのだが、地域住民はその必
要性をまだ感じていない。生い茂るマングロ
ーブ林を目の前にすると、手入れを怠ると
木々がやせ細っていく危機感が伝わりにくい。
今後さらに成長させるには手入れが必須で、
その重要性を住民に理解してもらえるかどう
かが鍵となる。

04年12月に起きたスマトラ島沖地震の影
響は、ナコンシタマラート沿岸にも及んだ。
その際、沿岸にマングローブ林があった場所
とそうでない場所の被害の差が顕著に現れ、
世界中にその効果が知れ渡るきっかけとなっ
た。現在、ナコンシタマラートでは、海外か
らの植林希望が増えており、タイ政府の中
でもマングローブ植林への注目が高まってき
ている。

マングローブ植林大作戦の活動は地域社会
に寄与しており、住民が得られる恩恵は大き
い。マングローブ植林大作戦と地域社会は協
働し、ともに成長してきたが、将来は地域住民
だけで持続可能なマングローブ林管理をしな
なければならない現実もある。しかし、いまの彼
らの生活水準を考えると難しく、目標達成に
は生活レベルの底上げが必要だと痛感した。

■保護環境が整備されていない 野生ゾウの生存危機

ナコンシタマラートを後にし、タイ西部に
位置するカンチャナブリへ向かった。カンチ
ャナブリは映画「戦場に架ける橋」の舞台とな
った県で、多くの国立公園や自然保護区があ
る。そんな自然あふれるカンチャナブリにあ
る Salak Pra 保護区で、「Zoological
Society of London(ZSL)」は野生ゾウの
保護や、ゾウが及ぼす農作物への被害を調
査・研究している。

保護区およびその周辺の森林は伐採や火
災により縮小し、ゾウの生息地や食料が失わ
れている。そんな危機からゾウを救うための
活動の一つが、KNCFのサポートを受けた「ゾ
ウの行動パターンや範囲、森林の現状が記さ
れた地図の作成」である。



2006年度に植林されたエビ養殖池



1998年に植林され、7～8mにまで成長したマングローブ林

保護は、ゾウの行動と生息している森林環境を知ることから始まる。今回の視察は、この地図作成のための調査に同行した。調査は何時間もかけて森林を歩く地道かつ過酷なものだが、自然はさまざまな情報を教えてくれる。糞一つにしても、そこから性別・体長・年齢・群れの数などが分かる。何気ない竹が擦れた跡も、実はゾウが背中をかくために押し付けた形跡で、体長や年齢を予測できる。そうやって足で稼いだ痕跡をGISを利用して記録することで、ゾウの行動パターンや範囲、森林の現状が見えてきた。完成間近の地図が、農作物被害の問題解決にもつながればと期待される。

食料や水の供給が安定している平地は人が住みやすく、そこはゾウにとっても最適の生息地であることや、ダム建設によって人の居住範囲が保護区内に侵入していることが、ZSLの調査から分かっている。人とゾウが住む境界線が不明確になり、森林内の食料が減少している地域では、ゾウが農作地まで下りてくる。筆者が訪れたサトウキビ畑の被害地では、対策として鉄柵や電気柵を敷設していたが、腹をすかせたゾウの前では無力で、無残になぎ倒されていた。

現場では予測不能なことが起こり、頭を悩ませる。それでも活動を続けられるのは、「地域住民と支え合い、活動しているから」とプロジェクトリーダーのStewart氏は言う。事実、ZSLは住民や保護区のレンジャーと協働しており、彼らは調査にも非常に協力的だ。「今後は植林活動もして、ゾウの生息環境から改善していきたい。それが農作物被害の減少にもつながる」と将来の展望を語るその瞳からは、「ゾウを守りたい」という強い意志が伝わってきた。

■環境教育を通して地域住民に芽生える自然保護への関心

最後に訪問した「財団法人オイスカ」は、日本だけでなくアジアを中心に海外でも、農業開発・環境保全・人材育成に取り組んでいる。今回は、タイ北部にあるオイスカ・ランブーン・アグロフォレストリーセンターを視察した。ここでは、有機農法による農作物や植樹に必要な苗木の栽培、牛糞を使用したEM堆肥(*)づくりを行っている。また環境教育活

動として、近隣の学校から生徒をセンターに招待して行うキャンプのほか、自らも学校を訪れて植林を支援したり、農業技術を指導している。

筆者が訪問した日は、センターでの環境教育が行われていた。招待された小学生は敷地内の森林を散策しながら、木の役割や樹種、動植物、山火事などについて学んでいた。また、ネイチャーゲームでは、五感を使って自然に触れたことで、自然や環境問題が身近なものに感じられたようだ。普段から自然と接している現地の小学生も、森林の役割や生態系については知らなかったため、貴重な体験となった。参加者は皆「楽しく勉強できた。また参加したい」と、笑顔で帰っていった。次の展開としては、「ここで体験したことを生徒自らが参加していない友達にも伝え、さらに学んだ技術を学校で実践することで、環境への意識が自然と広まれば」と、スタッフの一人である大木氏は期待する。

続いて、学校での環境教育を視察するため、近隣の小学校を訪問した。どの学校でも教師ではなく、生徒自らが自校の活動を紹介してくれた。生徒が主体となって活動に取り組み、環境や自然に興味を持って勉強しているからこそその賜物であり、自校の活動をよく理解している。植林開始から10年目を迎える学校、葉木から葉や洗剤を生徒自らが作る学校、EMを使った堆肥づくりや農作物栽培が盛んな学校、酸性土壌での植林成功を目指し試行錯誤する学校など、それぞれに特徴があった。しかし、どの学校でも共通していたのは、学校と地域が一丸となり、オイスカが指導した技術や教育を基盤に、独自の活動として幅を広げていることだ。そこには目指すべき姿である「自然保護への関心の芽生えと自主的に行動を起こす意識の広がり」が、既に根付き始めている気がした。

今回の視察では、現場で働くスタッフが地域住民との連携を大切にしていることを強く感じた。決して独り善がりの活動にならず、住民の意見や思いを汲み取ることを忘れていない。しかし、そんな献身的な面と同時に、活動資金や人材の不足が原因で、思い描く自然保護活動ができずに歯がゆい思いをする一面も垣間見た。理想と現実の狭間で悩んで

いるのは地域住民もNGOも同じで、協議会ではそのギャップを埋める一端を担うべく、今後も活動に取り組んでいきたい。

*[EM]とは、有用微生物群(Effective Microorganisms)の頭文字。



ゾウによる被害を被ったサトウキビ畑



写真左より、筆者、ZSLのStewart氏、Ritthirat氏、Mon氏、保護区のレンジャーの方々



木の役割について説明するスタッフの話に耳を傾ける小学生



生徒自らパソコンを使って自校の活動を紹介



公益信託 日本経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

日本経団連自然保護協議会

KNCF *Nippon Keidanren Committee on Nature Conservation*

日本経団連自然保護協議会

会 長：大久保尚武

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4 経団連会館6階

TEL.03(5204)1697 FAX.03(5255)6367

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

